

資料3

令和3年8月5日
第1回放送番組審議会資料
株式会社遠野テレビ

株式会社遠野テレビ 経営改革プラン

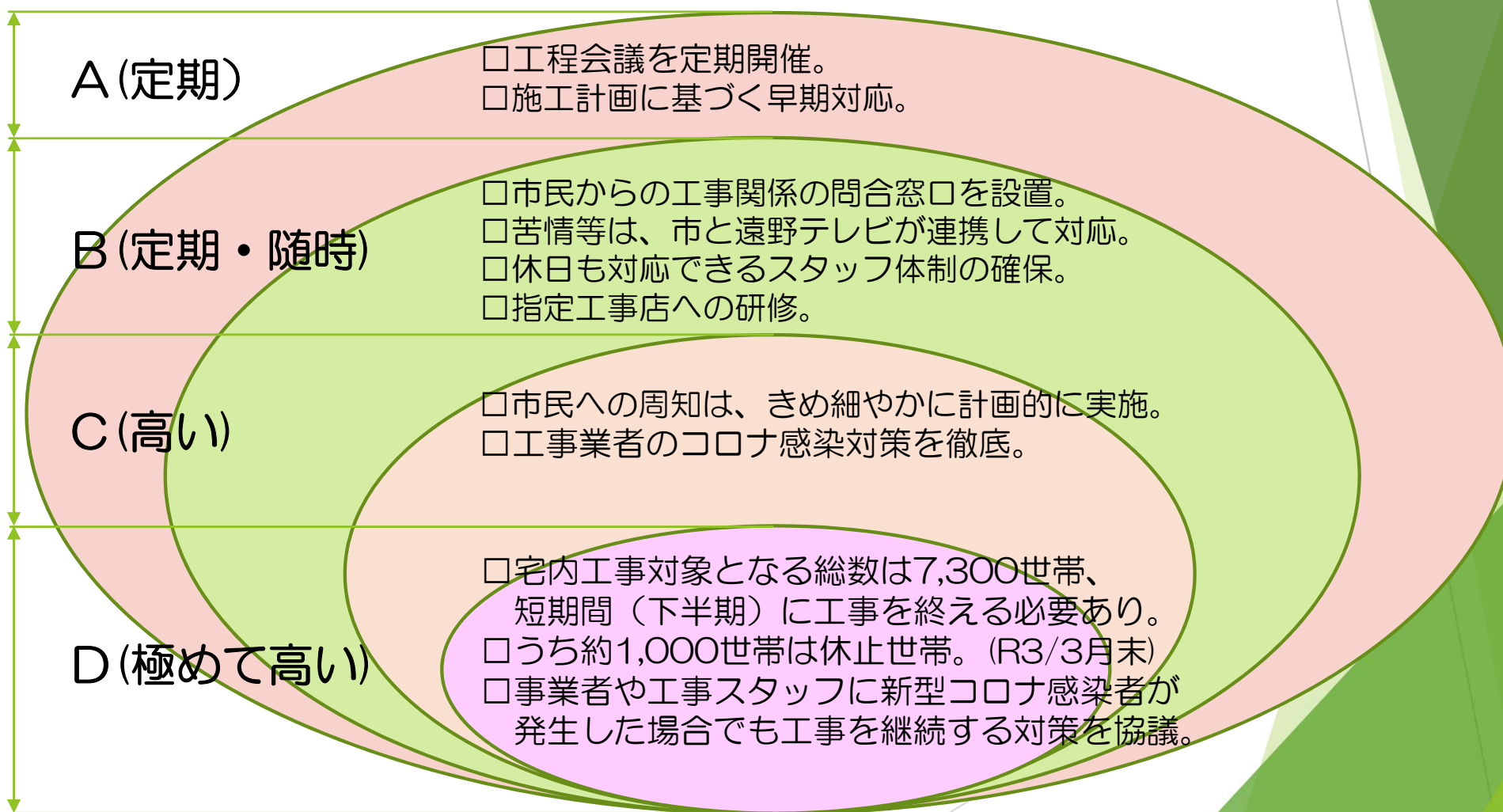
【概要版】

第1章	光化整備に関すること……………	P 2
第2章	指定管理の検討に関すること……………	P 5
第3章	経営改革に関すること……………	P10
第4章	その他必要な事項……………	P16

第1章 光化整備に関すること

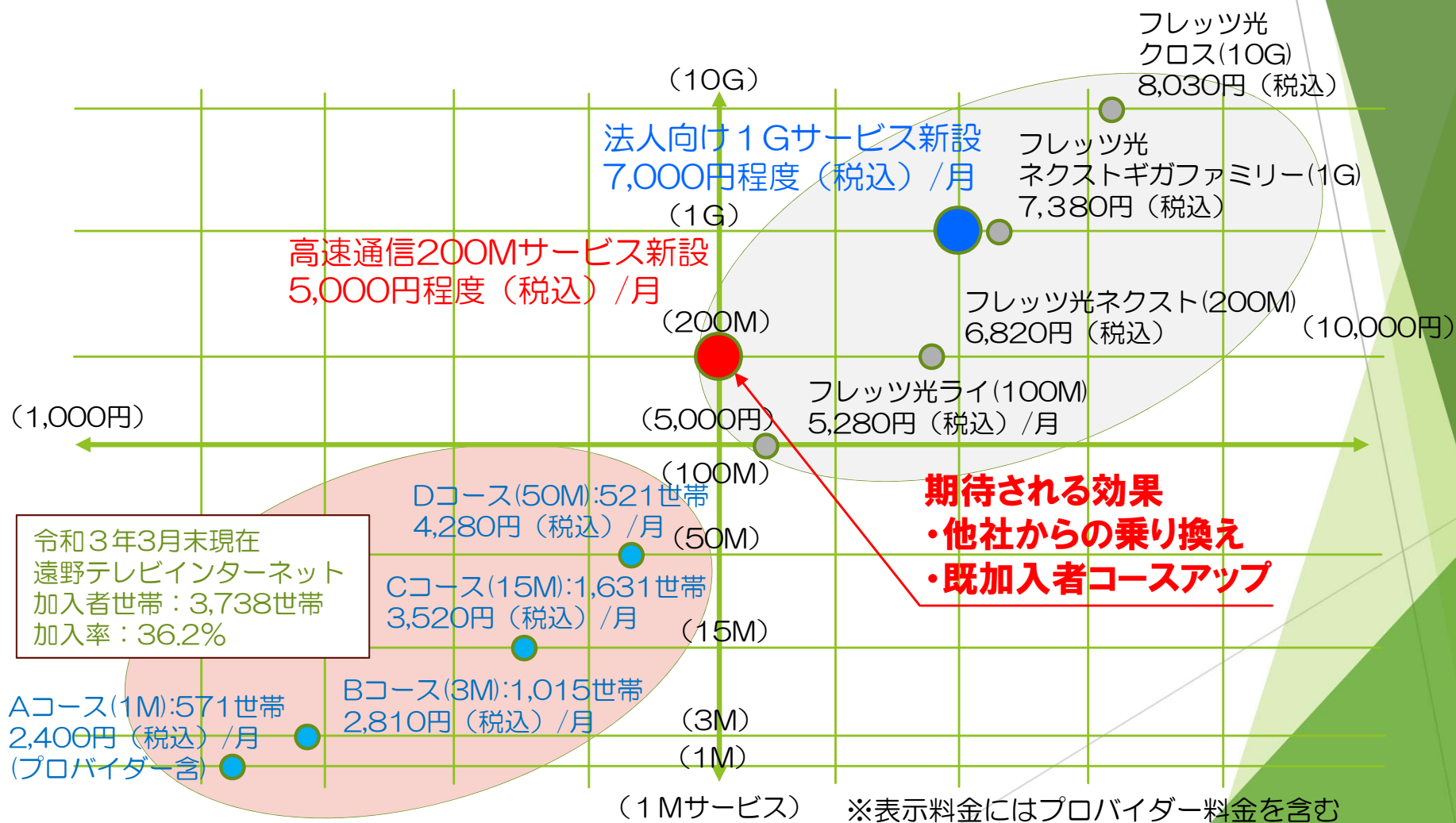
1 障害となり得る項目

1) 伝送路工事の障害となり得る項目について



2 光化整備後の利用拡大と活用の可能性

1) インターネットサービス分布マップ



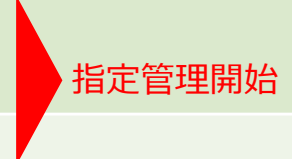
2) 戦略の方向性

	方向性	備考
①	個人及び法人向けの 高速通信メニューを設定し、大手通信会社との差別化を図る	上下/200M /5,000円程度 法人1G/
②	低速通信 サービスメニューは 継続	A/1M/571世帯 B/3M/1,015世帯
③	市内 100%加入 に向け、市と協議を 継続	加入促進制度
④	法人営業 を強化(ネット、CM、ｽﾎﾟﾝｻｰ)	自主事業の拡充 企業間連携種まき
⑤	午前6時～午後4時 までの 高齢者向け の ネット低料金タイムプラン	昼時間の 上位回線有効活用 を図る
⑥	ドローン や AIカメラ を活用して 地元コンテンツ の 魅力度をアップ	4Kコンテンツ の制作と配信
⑦	AI×IoT 及び オンライン化サポート	市内 製造業 や 農業者 をターゲット
⑧	ローカル5G 免許を取得	

第2章 指定管理の検討に関すること

1 指定管理移行へのスケジュール 令和4年10月移行案

	令和3年度		令和4年		
	6月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～
議会議決・ 予算		●条例改正（12月又は3月：指定管理・使用料改正） ●当初予算議決（3月）		●指定管理・債務負担（9月）	
庁内合意	●地域経営会議（方針・条例案）		●選定委員会（選定方法）	●選定委員会（選定・審査）	
条例改正	← 条例案検討(指定管理・使用料) →				
指定手続き	← 指定管理の在り方検討 →		← 募集要項等準備 →		●協定締結
申請者			← 指定申請書準備 → ●方針決定 ●事業計画プレゼン		●協定締結



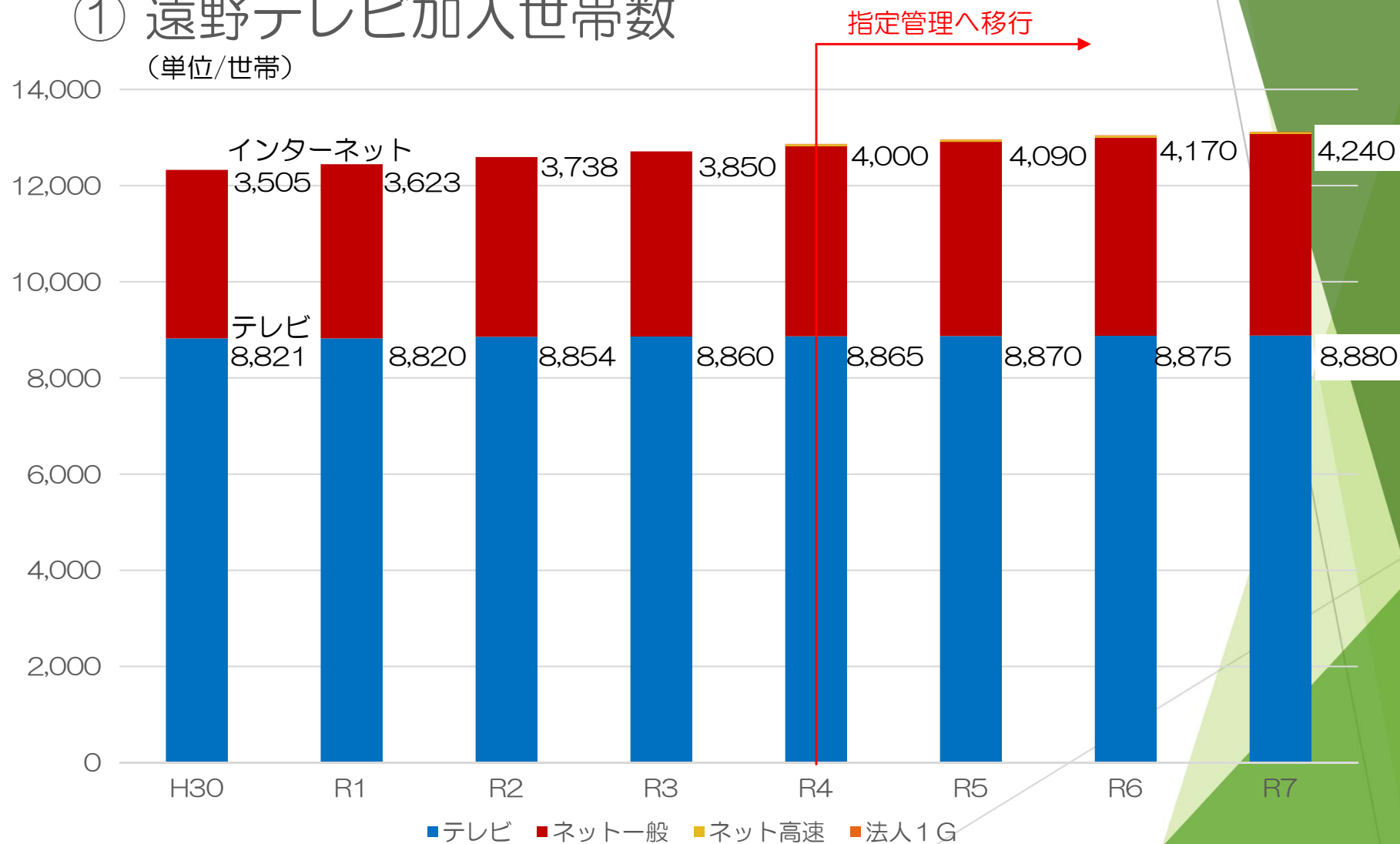
指定管理開始

2 指定管理料に関すること

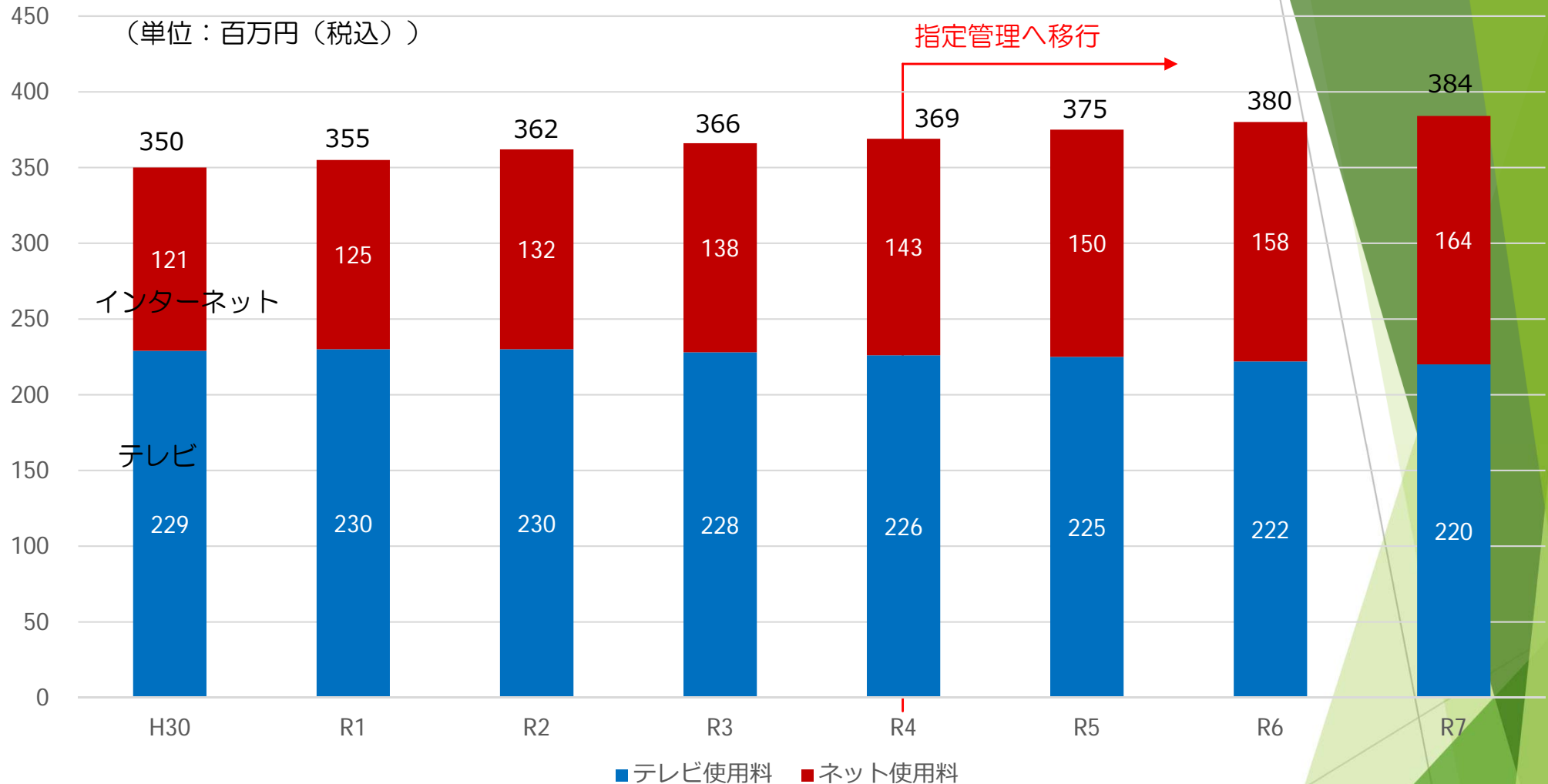
1) ケーブルテレビ使用料について

① 遠野テレビ加入世帯数

(単位/世帯)



② 遠野テレビ使用料(テレビ・インターネット)

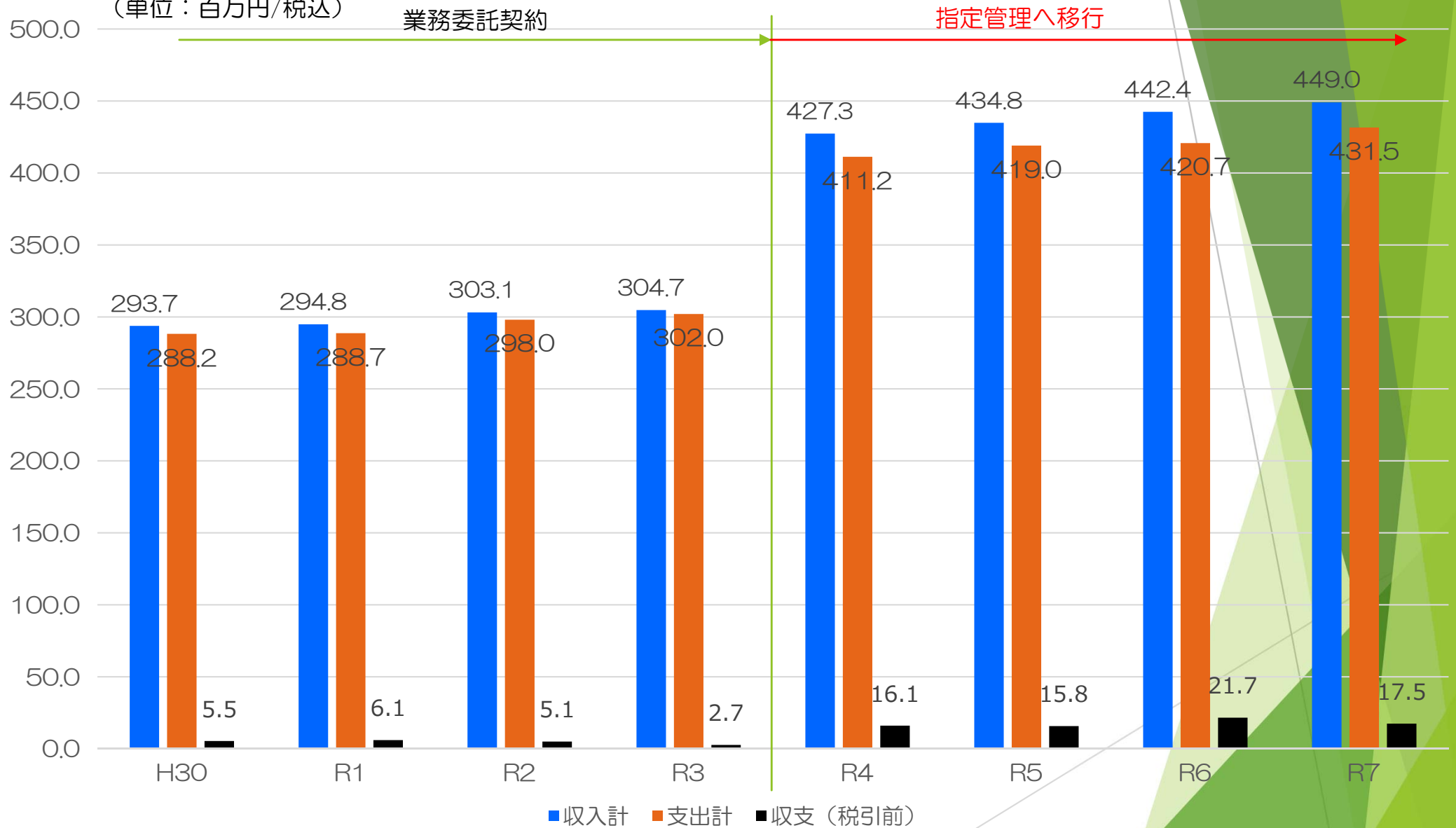


基本的な取り組み

- ①一般ならびに法人向けの**高速インターネットサービスの加入促進強化**を図り**使用料金を安定的に確保**する。
- ②**営業サポート部門の体制強化**を図り、**迅速かつ丁寧なサポート**により、**満足度向上に繋げ、解約防止**を図る。

③ 遠野テレビの決算を踏まえた収支見通し

(単位：百万円/税込)



3 指定管理移行後の課題に関すること

	課 題	備 考
①	指定管理移行後の組織体制と社員の意識改革	委託経営から、自ら創造する経営への意識改革と業務に必要な人員を確保する
②	利用料金制を導入した場合の独立採算経営について	利用料金収入、指定管理料収入等による収支計画にて収支バランスを算定する
③	人口及び世帯数の減少に対する将来に備えた戦略的取組	遠野市人口推移 令和2年：26,328人 令和12年：22,689人
④	利益追求と経費縮減の優先によるサービスの低下懸念	民間企業の経営目的は、多くの利益を生み出すことだが、公共サービスの質の向上のためにはコストが割高となる
⑤	自治体の遠野テレビに対する意識が希薄化の傾向	指定管理移行後は、自治体は運営の意識を持ちにくくなる

第3章 経営改革に関すること

1 株主について

1) 株主の現状

- ▶ 遠野市における農林業及び商工業の活性化と難視聴の解消策並びに防災行政無線の補完による安心安全の確保を目的に2000年8月設立。
- ▶ 平成20年に遠野地方農業協同組合は、合併により花巻農業協同組合となる。
- ▶ 東南部農業共済組合は、県内一元化の組織となり、同時に農業施策の統一に伴い、平成30年に株主から脱退、株式は遠野市が購入。現在の株主構成は、以下のとおり。

株主	株式数	金額	備考
遠野市	1,020株	51,000,000円	岩手県農業共済組合から20株を取得
花巻農業協同組合	820株	41,000,000円	
遠野商工会	10株	500,000円	
遠野地方森林組合	10株	500,000円	
	1,860株	93,000,000円	

2) パートナー企業との事業展開

- ▶ 新規事業を展開する観点から、市内企業とのパートナーシップのもと、それぞれの企業資源やノウハウを持ち寄り、共同で新商品や市場開拓を展開する方法を検討。

【遠野テレビSWOT分析】

強み (S)	弱み (W)
<ul style="list-style-type: none"> 1 遠野テレビ加入率85%以上 2 インターネット加入率37% 3 市民の生活情報インフラ 4 機器操作や故障時の対応サポートは即日対応 5 市民の安心安全に繋がるアプリケーションが豊富 6 市内全域ケーブル敷設で、情報の地域間格差が是正 7 市の施策に応じたメニューが充実 8 共同で新商品を開発した実績あり～楽タブ～ 	<ul style="list-style-type: none"> 1 開局から20年が経過するが、未加入15%あり 2 同軸ケーブル敷設エリアが77%で老朽化が顕著 3 ネットに至っては光エリアと体感速度で格差 4 人口減少と世帯減を背景とした休止世帯が増加 5 高齢化が進み、機器操作弱者が増加 6 市内企業に対するネットワーク提案型の営業実績がなし 7 加入者増と複雑化するIT・メディア等に精通する人材や人員が不足
機会 (O)	脅威 (T)
<ul style="list-style-type: none"> 1 令和3年4月、開局20周年記念 2 令和3年度から本格的にF T T H化工事開始 3 光サービスが開始される令和4年度中に(株)遠野テレビが指定管理へ移行 4 F T T H化に対する市民の期待感が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 1 携帯大手キャリアのスマホ格安料金開始 2 スマホとネットのセット割料金 3 2024年ISDN回線サービス終了に伴う大手キャリア代理店の光回線切替営業 4 法人の業務効率化を促進するネットワークコンサルティングの営業活動

2 人材育成と人材確保について

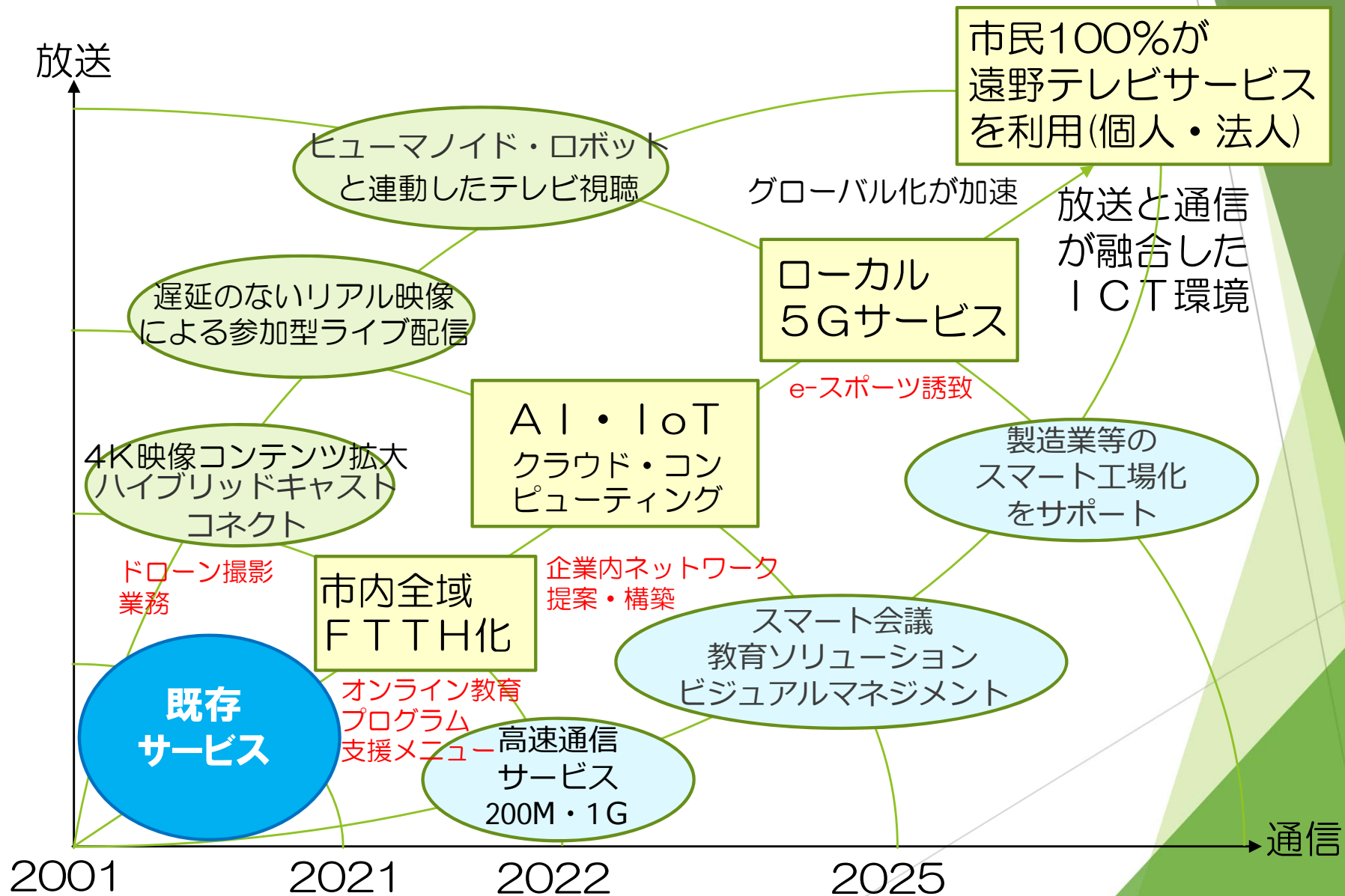
1) 人材育成マスタープランについて

- ▶ 当社は、平成25年3月に「遠野テレビ経営理念」を基に「人材育成マスタープラン」を策定し、人材育成及び人材確保を行ってきた。

	人材育成プラン	備考
①	「OJT」及び「OFFJT」の組合せを基本とした研修を実施。	職場内研修と外部研修
②	「OJT」は、初任者、中堅者、管理者の各階層ごとに研修を実施。	
③	「OFFJT」は、JCTA、技術協会、JCBC、NHK主催の研修に参加。	
④	「PDCA」サイクルのスパイラルアップを着実に取り組む。	
⑤	資格取得等に向けたスキルアップと自己研修	社員各自の自発的な自己研鑽と啓発

※人材育成プログラムに必要な経費は、各年度で確保。

2) 遠野テレビ将来型ロードマップ



3) 人材育成及び人材確保の方向性

	方向性	備考
①	人材育成については、これまでの 人材育成プランを継続する。	既存サービスの満足度向上
②	将来ロードマップに即した新たな 技術習得に係る研修への参加。	多様化するサービスとニーズを理解する
③	時代が必要とする「IT人材」を確保。 積極的に人材誘致する。	ITニーズは高まるが、全国的にIT人材が不足
④	県内大学、市内高校と連携して、 インターンシップ受け入れを行う。	地元人材の発掘に取り組む
⑤	グローバル人材の確保	TOEICのスコア基準を定めるなど

3 社会貢献活動の推進について

	活動内容	備考
①	事業活動をとおした地域の課題解決への貢献	地域活性化等に係るプログラム参加
②	ネットリテラシー出前講座	教育機関並びに地域へ講師派遣
③	環境美化等保全活動への参加	地域清掃、公共場所の清掃活動等
④	事業環境負荷の削減に取り組む	電気自動車導入 ソーラーパネル設置等
⑤	省資源・省エネ活動への取組	廃棄物発生抑制、リサイクル推進
⑥	テレビの情報バリアフリー化	字幕放送、手話放送、解説放送

第4章 その他必要な事項

1 SDGsに関する取り組み

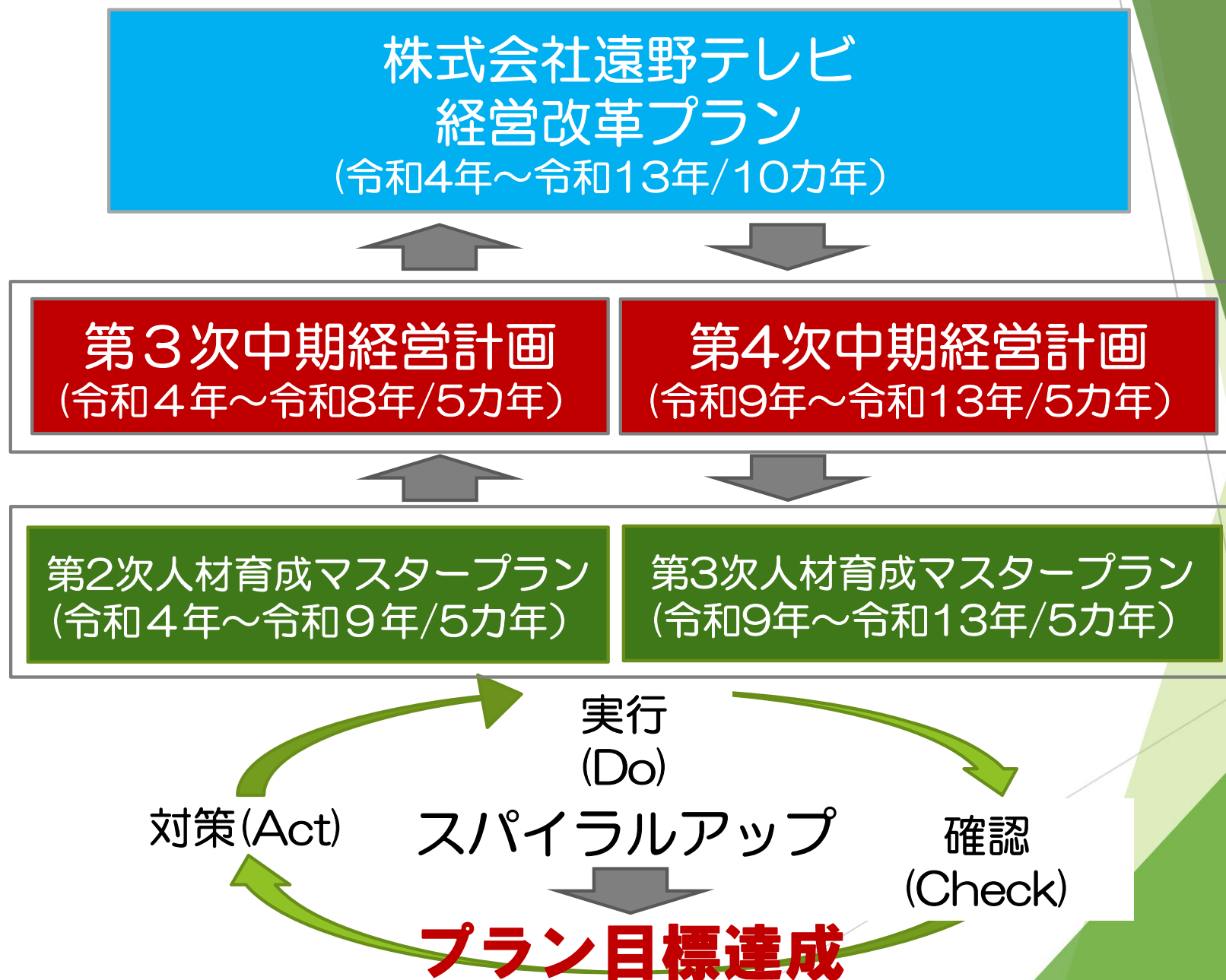
1) 遠野テレビのSDGs取り組みとは

- ▶ SDGs（持続可能な開発目標）17の目標と169のターゲットに照らし合わせ、8・9・10・11・13の目標について持続可能な開発目標達成を目指すための具体的取組を検討し実施する。



- 目標 8 働きがいも経済成長も
- 目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 目標10 人や国の不平等をなくそう
- 目標11 住み続けられるまちづくりを
- 目標13 気候変動に具体的な対策を

2 経営改革プランの位置づけ



3 スケジュール

指定管理移行に向けた準備

令和3年6月22日
定時取締役会・定時株主総会に
議案として提出

1 指定管理移行後の社内組織体制
について検討

2 新規事業の仕組みづくりと具体的
戦略を検討

3 新サービス等の使用料金につい
て市と検討

令和4年4月
経営改革プランスタート

令和4年10月 指定管理へ移行

F T T H化整備事業

令和3年5月17日～9月
光ケーブル設置工事

令和3年10月～令和4年2月
遠野テレビ加入者宅内工事

令和3年10月～令和4年3月
伝送路撤去
(整備完了エリアから随時)

令和4年4月
F T T Hサービス本格開始